

令和4年度 日常生活自立支援事業「利用状況調査」結果

1. 調査の目的

本調査は、隔年で都道府県・指定都市社会福祉協議会を通じて基幹的社協を対象に当該年度の7月の新規契約ケース及び契約終了ケース、専門員の状況を把握することにより、今後の本事業のあり方検討に資することを目的としている。

2. 調査対象・回収率

対象社協数 :	1,628
回収数 :	1,388
回収率 :	85.3%

3. 調査時点

令和4年7月

4. 調査方法

都道府県・指定都市社協を通じ、基幹的社協に対してメールにて調査票を送付した。回収は基幹的社協から直接メールにて行った。

5. 報告書の見方

割合は、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、回答の割合を合計しても100.0%にならない場合がある。

I 新規利用契約者調査

	1社協あたりの 新規利用契約件数		令和4年7月に新規利用契約者が いない	
	最大件数	平均件数	社協数	回答社協に おける割合
全体	36	2	1,001	56.9
県	3	3	0	0.0
市	9	2	399	44.4
町	3	1	497	86.6
村	1	1	100	94.3
指定都市	36	8	1	0.7
特別区	5	2	4	12.5

II 契約終了者調査

	1社協あたりの契約終了件数		令和4年7月に契約終了者が いない	
	最大件数	平均件数	社協数	回答社協に おける割合
全体	40	8	1,011	58.1
県	6	-	0	0.0
市	12	1	408	47.8
町	3	0	496	85.8
村	2	0	100	93.5
指定都市	40	92	2	1.2
特別区	8	4	5	19.2

III 専門員状況調査

	1社協あたり		
	専門員の 最大人数	専門員の 最小人数	専門員の 平均人数
全体	83	1	2.6
県	4	1	2.5
市	18	1	3.1
町	7	1	1.8
村	5	1	1.4
指定都市	83	3	15.9
特別区	12	1	6.6

※いずれも広域の場合も含む

I 新規利用契約者調査

1. 性別

	令和4年7月調査		令和2年7月調査	
	回答数	%	回答数	%
男性	404	53.3	470	52.5
女性	354	46.7	425	47.5
無回答	0	0.0	-	-
合計	758	100.0	895	100.0

2. 契約者

	令和4年7月調査		令和2年7月調査	
	回答数	%	回答数	%
本人	757	99.9	889	99.3
成年後見人・保佐人・補助人	1	0.1	5	0.6
親権者・未成年後見人	0	0.0	1	0.1
無回答	0	0.0	-	-
合計	758	100.0	895	100.0

2-①. 契約者が本人の場合の保佐人・補助人の有無

	令和4年7月調査			令和2年7月調査		
	回答数	%	全体 (758)に おける 割合	回答数	%	全体 (895)に おける 割合
保佐人あり	0	0.0	0.0	2	0.2	0.2
補助人あり	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
なし	731	96.6	96.4	881	99.1	98.4
無回答	26	3.4	3.4	6	0.7	0.7
合計	757	100.0	99.8	889	100.0	99.3

※「2. 契約者」で「本人」と回答を対象に集計

2-②. 契約者が成年後見人等である場合の契約事由

	令和4年7月調査			令和2年7月調査		
	回答数	%	全体 (758)に おける 割合	回答数	%	全体 (895)に おける 割合
後見人等への契約者の変更 (利用の継続)	1	100.0	0.1	3	60.0	0.3
後見人等による新規の契約	0	0.0	0.0	2	40.0	0.2
合計	1	100.0	0.1	5	100.0	0.6

※「2. 契約者」で「成年後見人・保佐人・補助人」と回答を対象に集計

I 新規利用契約者調査

2-③. 今回の契約が、完全な新規契約ではなく、契約内容の変更・契約の更新であるケースの状況

	令和4年7月調査			令和2年7月調査		
	回答数	%	全体 (758)に おける 割合	回答数	%	全体 (895)に おける 割合
契約内容の変更による再契約	7	28.0	0.9	10	38.5	1.1
契約期間満了による契約更新	6	24.0	0.8	2	7.7	0.2
利用中止した（一旦解約した） 利用者との再契約（利用再開）	8	32.0	1.1	8	30.8	0.9
その他	4	16.0	0.5	6	23.1	0.7
合計	25	100.0	3.3	26	100.0	2.9

※「2-②. 契約者が成年後見人等である場合の契約事由」で「後見人等への契約者の変更」を除いた回答を対象に集計

● 「その他」の主な内容

- ・ 転居に伴う他市からの移行

など

3. 年齢

	令和4年7月調査		令和2年7月調査		
	回答数	%	回答数	%	
20歳未満	8	1.1	10	1.1	
20歳以上30歳未満	35	4.6	31	3.5	
30歳以上40歳未満	47	6.2	39	4.4	
40歳以上50歳未満	49	6.5	71	7.9	
50歳以上60歳未満	81	10.7	102	11.4	
60歳以上70歳未満	108	14.2	145	16.2	
70歳以上80歳未満	198	26.1	186	20.8	
80歳以上90歳未満	177	23.4	256	28.6	
90歳以上100歳未満	51	6.7	52	5.8	
100歳以上	1	0.1	3	0.3	
無回答	3	0.4	0	0.0	
合計	758	100.0	895	100.0	
※	40歳未満	90	11.9	80	8.9
	40歳以上65歳未満	181	23.9	231	25.8
	65歳以上	484	63.9	584	65.3
	無回答	3	0.4	0	0.0
	合計	758	100.0	895	100.0

I 新規利用契約者調査

4. 利用区分

	令和4年7月調査		令和2年7月調査	
	回答数	%	回答数	%
認知症高齢者等	406	53.6	505	56.4
知的障害者等	110	14.5	118	13.2
精神障害者等	204	26.9	223	24.9
その他	38	5.0	48	5.4
無回答	0	0.0	1	0.1
合計	758	100.0	895	100.0

● 「その他」の主な内容

- ・ 発達障害 など

5-①. 生活保護費の受給

	令和4年7月調査		令和2年7月調査	
	回答数	%	回答数	%
あり	355	46.8	366	40.9
なし	400	52.8	529	59.1
無回答	3	0.4	0	0.0
合計	758	100.0	895	100.0

5-②. 住民税非課税対象

	令和4年7月調査				令和2年7月調査 (全体)	
	全体		うち生活保護受給者以外		回答数	%
	回答数	%	回答数	%		
該当	517	68.2	240	59.6	528	59.0
非該当	140	18.5	108	26.8	233	26.0
不明	59	7.8	51	12.7	118	13.2
無回答	42	5.5	4	1.0	16	1.8
合計	758	100.0	403	100.0	895	100.0

I 新規利用契約者調査

5-③. 収入の状況

	令和4年7月調査				令和2年7月調査 (全体)	
	全体		うち生活保護受給者以外		回答数	%
	回答数	%	回答数	%		
収入なし	92	12.1	8	2.0	101	11.3
月収10万円未満	418	55.1	187	46.4	418	46.7
月収10万円以上20万円未満	221	29.2	182	45.2	331	37.0
月収20万円以上	19	2.5	19	4.7	40	4.5
把握していない	7	0.9	7	1.7	3	0.3
無回答	1	0.1	0	0.0	2	0.2
合計	758	100.0	403	100.0	895	100.0

5-④. 預貯金の状況

	令和4年7月調査	
	回答数	%
預貯金なし	168	22.2
50万円未満	355	46.8
50万円以上100万円未満	53	7.0
100万円以上200万円未満	45	5.9
200万円以上500万円未満	54	7.1
500万円以上1000万円未満	30	4.0
1000万円以上	34	4.5
不明	15	2.0
無回答	4	0.5
合計	758	100.0

6. 契約時の居住場所

	令和4年7月調査		令和2年7月調査	
	回答数	%	回答数	%
自宅	539	71.1	676	75.5
施設	88	11.6	74	8.3
病院	36	4.7	69	7.7
グループホーム	93	12.3	76	8.5
無回答	2	0.3	0	0.0
合計	758	100.0	895	100.0

I 新規利用契約者調査

7. 自宅の場合、契約時の居住場所

	令和4年7月調査		令和2年7月調査	
	回答数	%	回答数	%
同居者がいる	136	25.2	151	22.3
同居者はいない（ひとり暮らし）	398	73.8	522	77.2
無回答	5	0.9	3	0.4
合計	539	100.0	676	100.0

※「6. 契約時の居住場所」で「自宅」とした回答を対象に集計

8. 家族・親族の状況

	令和4年7月調査	
	回答数	%
同居している4親等内の親族がいる	123	16.2
別居している親や子がいる	249	32.8
別居している4親等内の親族がいる	281	37.1
いずれもない	91	12.0
不明	13	1.7
無回答	1	0.1
合計	758	100.0

9. 介護保険法に基づくサービスの利用

	令和4年7月調査	
	回答数	%
利用有	428	56.5
利用無	325	42.9
無回答	5	0.7
合計	758	100.0

10. 障害者総合支援法に基づくサービスの利用

	令和4年7月調査	
	回答数	%
利用有	237	31.3
利用無	511	67.4
無回答	10	1.3
合計	758	100.0

I 新規利用契約者調査

11. 初回の相談者・機関 ※複数回答

	令和4年7月調査	
	回答数	%
①本人	48	6.3
②家族・親族	45	5.9
③知人・近隣住民	12	1.6
④民生委員・児童委員	10	1.3
⑤社協の地域福祉活動推進部門	16	2.1
⑥福祉事務所（生活保護ケースワーカー）	107	14.1
⑦保健所・保健センター	5	0.7
⑧上記⑥⑦以外の行政機関	17	2.2
⑨生活困窮者自立支援制度の自立相談支援事業所	18	2.4
⑩地域包括支援センター・在宅介護支援センター	158	20.8
⑪居宅介護支援事業所（ケアマネジャー）	187	24.7
⑫基幹型相談支援センター	16	2.1
⑬相談支援事業所等の障害者相談支援機関	111	14.6
⑭グループホーム	25	3.3
⑮居宅サービス事業所等（⑪⑫⑬⑭を除く）	7	0.9
⑯福祉施設等の入所施設（特定施設含む）	27	3.6
⑰病院・診療所	42	5.5
⑱法律関係者・機関	2	0.3
⑲契約更新・契約内容変更・契約者変更	9	1.2
⑳その他	38	5.0
無回答	16	2.1
合計	758	100.0

※前回調査から一部項目変更したため、令和2年7月調査の結果は掲載していない。

12. 初回相談時の主な相談内容 ※複数回答

	令和4年7月調査		令和2年7月調査	
	回答数	%	回答数	%
福祉サービスの利用手続きを援助してほしい	225	29.7	308	34.4
在宅生活への移行に向けて福祉サービスの利用手続きを援助してほしい	34	4.5	42	4.7
年金等の受給に関する手続きの援助をしてほしい	46	6.1	68	7.6
公共料金・家賃等の滞納、収入に応じた金銭の管理ができない	467	61.6	564	63.0
通帳や印鑑、郵便物等の管理ができない	473	62.4	539	60.2
知人・家族等からの経済侵害、悪質商法被害にあっている	69	9.1	74	8.3
援助していた家族・親族、友人等の変化（転居、入院、死亡等）	126	16.6	192	21.5
施設・病院で金銭管理をしていない	121	16.0	155	17.3
成年後見制度に関する質問・相談	18	2.4	24	2.7
その他	74	9.8	82	9.2
無回答	11	1.5	-	-
合計	758	100.0	895	100.0

I 新規利用契約者調査

13. 初回相談から契約までにかかった期間

	令和4年7月調査		令和2年7月調査	
	回答数	%	回答数	%
1か月未満	75	10.0	128	14.5
1か月以上3か月未満	330	44.1	377	42.8
3か月以上6か月未満	194	25.9	230	26.1
6か月以上1年未満	75	10.0	84	9.5
1年以上	67	8.9	57	6.5
無効回答	8	1.1	4	0.5
合計	749	100.0	880	100.0

※「11. 初回の相談者・機関」で「⑱契約更新・契約内容変更・契約者変更」9件以外の回答を対象に集計

14. 初回相談から契約までに専門員側から見てきた課題 ※複数回答

	令和4年7月調査		令和2年7月調査	
	回答数	%	回答数	%
福祉サービスの利用援助が必要	349	46.0	448	50.1
在宅生活への移行に向けて福祉サービスの利用援助が必要	42	5.5	51	5.7
年金等の受給に関する手続きができない	96	12.7	159	17.8
公共料金・家賃等の滞納、収入に応じた金銭の管理ができない	497	65.6	575	64.2
通帳や印鑑、郵便物等の管理ができない	526	69.4	619	69.2
知人・家族等からの経済侵害、悪質商法被害にあっている	78	10.3	97	10.8
援助していた家族・親族、友人等の変化（転居、入院、死亡等）	123	16.2	210	23.5
施設・病院で金銭管理をしない	126	16.6	160	17.9
成年後見制度につなぐ必要がある	56	7.4	83	9.3
その他	81	10.7	87	9.7
無回答	18	2.4	-	-
合計	758	100.0	895	100.0

I 新規利用契約者調査

15. 契約書および支援計画上に位置づけられたサービス ※複数回答

	令和4年7月調査		令和2年7月調査	
	回答数	%	回答数	%
福祉サービス利用援助	743	98.0	857	95.8
日常的金銭管理	728	96.0	876	97.9
書類等預かり	420	55.4	498	55.6
無回答	3	0.4	-	-
合計	758	100.0	895	100.0

16. 本事業に関連して支援する(した)内容 ※複数回答

	令和4年7月調査		令和2年7月調査	
	回答数	%	回答数	%
郵便物の確認	552	72.8	657	73.4
借金の返済	157	20.7	179	20.0
悪質商法等消費トラブルへの対応	26	3.4	27	3.0
虐待への対応	13	1.7	25	2.8
その他	102	13.5	106	11.8
無回答	145	19.1	-	-
合計	758	100.0	895	100.0

17. 支援計画上の支援回数

	令和4年7月調査		令和2年7月調査	
	回答数	%	回答数	%
1か月に				
5回以上	9	1.2	3	0.3
4回	91	12.0	90	10.1
3回	7	0.9	6	0.7
2回	161	21.2	217	24.2
1回	438	57.8	541	60.4
0回	0	0.0	2	0.2
2か月に				
3回	1	0.1	0	0.0
2回	1	0.1	1	0.1
1回	5	0.7	11	1.2
その他	16	2.1	14	1.6
無回答	29	3.8	10	1.1
合計	758	100.0	895	100.0

I 新規利用契約者調査

18-①. 代理権(契約書第6条)の授与

	令和4年7月調査		令和2年7月調査	
	回答数	%	回答数	%
あり	504	66.5	557	62.2
なし	207	27.3	308	34.4
無回答	47	6.2	30	3.4
合計	758	100.0	895	100.0

18-②. 代理権の内容 ※複数回答

	令和4年7月調査		令和2年7月調査	
	回答数	%	回答数	%
福祉サービス利用援助（契約の締結・更新・変更・解約等の手続き）の代理権	218	43.3	200	35.9
福祉サービスの利用料、社会保険料、公共料金、税金等の支払手続きの代理権	383	76.0	420	75.4
金融機関における預貯金の払戻しや振込手続きの代理権	490	97.2	549	98.6
その他	36	7.1	35	6.3
無回答	4	0.8	-	-
合計	504	100.0	895	100.0

I 新規利用契約者調査

19-①. 新規契約者における公共料金等の滞納状況

◎契約時点で滞納があった人数 219名（契約者全体の28.9%）

◎これまで滞納していた額の合計 111,459,160円

◎内訳（※代表的な項目のみ記載しているため、合計は一致しない）

内容	令和4年7月調査			令和2年7月調査		
	金額 (円)	該当者数 (名)	一人 当たり 平均 (円)	金額 (円)	該当者数 (名)	一人 当たり 平均 (円)
①電気料金	1,186,541	43	27,594	713,013	49	14,551
②水道料金	986,132	40	24,653	2,186,322	46	47,529
③ガス料金	1,076,585	33	32,624	1,314,759	33	39,841
④介護保険料	1,681,534	21	80,073	1,903,955	17	111,997
⑤国民健康保険料	2,448,990	21	116,619	4,938,586	39	126,630
⑥生活保護返還金	8,984,668	24	374,361	30,771,692	26	1,183,527
⑦その他税金(固定資産税・住民税・軽自動車税等)	5,943,158	27	220,117	5,120,215	44	116,369
⑧NHK等(TV)受信料	172,047	9	19,116	1,309,475	17	77,028
⑨カードローン	31,623,660	46	687,471	43,276,534	50	865,531
⑩医療費	2,540,871	15	169,391	1,650,521	17	97,089
⑪入院費	6,245,703	30	208,190	7,315,922	32	228,623
⑫家賃	7,429,848	57	130,348	14,053,590	57	246,554
⑬携帯電話利用料	3,799,185	38	99,979	3,581,768	45	79,595
⑭電話代	263,448	14	18,818	171,560	17	10,092
⑮施設利用料	4,669,108	14	333,508	6,033,771	24	251,407
⑯新聞代	125,000	5	25,000	76,313	6	12,719
⑰その他	32,282,682	84	384,318	46,253,857	108	428,276
合計	111,459,160	219	508,946	170,737,253	264	646,732

I 新規利用契約者調査

19-②. 新規契約者における毎月の返済計画

◎毎月の返済計画がある利用者数 191名（契約者全体の25.2%）

◎1か月あたりの返済金額合計 8,216,353円

◎内訳（1か月あたり。代表的な項目のみ記載しているため、合計は一致しない）

内容	令和4年7月調査			令和2年7月調査		
	金額 (円)	該当者数 (名)	一人 当たり 平均 (円)	金額 (円)	該当者数 (名)	一人 当たり 平均 (円)
①電気料金	430,253	35	12,293	235,355	30	7,845
②水道料金	267,854	35	7,653	193,587	30	6,453
③ガス料金	172,784	27	6,399	258,164	24	10,757
④介護保険料	149,765	20	7,488	187,835	11	17,076
⑤国民健康保険料	736,678	23	32,029	178,170	19	9,377
⑥生活保護返還金	270,282	30	9,009	979,965	23	42,607
⑦その他税金(固定資産税・住民税・軽自動車税等)	194,075	26	7,464	334,370	18	18,576
⑧NHK等(TV)受信料	28,380	11	2,580	42,850	4	10,713
⑨カードローン	690,586	39	17,707	660,584	24	27,524
⑩医療費	54,300	16	3,394	74,647	8	9,331
⑪入院費	1,133,605	29	39,090	570,129	19	30,007
⑫家賃	1,545,729	50	30,915	1,052,917	44	23,930
⑬携帯電話利用料	335,292	29	11,562	320,228	27	11,860
⑭電話代	115,216	17	6,777	27,453	6	4,576
⑮施設利用料	1,038,056	18	57,670	562,278	13	43,252
⑯新聞代	27,000	8	3,375	36,670	5	7,334
⑰その他	1,026,498	76	13,507	2,919,406	69	42,310
合計	8,216,353	191	43,018	8,660,608	199	43,521

Ⅱ 契約終了者調査

1. 性別

	令和4年7月調査		令和2年7月調査	
	回答数	%	回答数	%
男性	383	52.5	427	52.0
女性	346	47.5	394	48.0
無回答	0	0.0	0	0.0
合計	729	100.0	821	100.0

2. 契約者

	令和4年7月調査		令和2年7月調査	
	回答数	%	回答数	%
本人	721	98.9	815	99.3
成年後見人・保佐人・補助人	8	1.1	6	0.7
親権者・未成年後見人	0	0.0	0	0.0
無回答	0	0.0	0	0.0
合計	729	100.0	821	100.0

3. 年齢

	令和4年7月調査		令和2年7月調査	
	回答数	%	回答数	%
20歳未満	0	0.0	1	0.1
20歳以上30歳未満	29	4.0	27	3.3
30歳以上40歳未満	28	3.8	32	3.9
40歳以上50歳未満	35	4.8	49	6.0
50歳以上60歳未満	51	7.0	56	6.8
60歳以上70歳未満	82	11.2	95	11.6
70歳以上80歳未満	156	21.4	204	24.8
80歳以上90歳未満	244	33.5	255	31.0
90歳以上100歳未満	99	13.6	96	11.7
100歳以上	2	0.3	5	0.6
無回答	3	0.4	2	0.2
合計	729	100.0	822	100.0
(参考)				
40歳未満	57	7.8	60	7.3
40歳以上65歳未満	120	16.5	145	17.6
65歳以上	549	75.3	615	74.8
無回答	3	0.4	2	0.2
合計	729	100.0	822	100.0

Ⅱ 契約終了者調査

4. 利用区分

	令和4年7月調査		令和2年7月調査	
	回答数	%	回答数	%
認知症高齢者等	440	60.4	530	64.6
知的障害者等	101	13.9	105	12.8
精神障害者等	146	20.0	156	19.0
その他	40	5.5	30	3.7
無回答	2	0.3	0	0.0
合計	729	100.0	821	100.0

5-①. 解約理由 ※複数回答

	令和4年7月調査		令和2年7月調査	
	回答数	%	回答数	%
本人の希望	107	14.7	121	14.7
親族が支援、同居	58	8.0	68	8.3
後見人が支援（利用中止）	154	21.1	192	23.4
後見人と契約（契約者変更）	5	0.7	9	1.1
本人の死亡	256	35.1	250	30.5
施設入所	91	12.5	122	14.9
入院	15	2.1	22	2.7
グループホーム・ケアホーム	20	2.7	28	3.4
他地区へ転居 *1	44	6.0	42	5.1
契約更新（満了）	0	0.0	1	0.1
契約改定（満了以外）	4	0.5	8	1.0
その他	31	4.3	32	3.9
無回答	0	0.0	-	-
合計	729	100.0	821	100.0

※いすゞケアハウス（仮称）の場合も含む

●「その他」の主な内容

- ・ 他団体に金銭管理を任せることになったため。
- ・ 他地区に転居することに伴い、関係機関が支援することとなったため。
- ・ 被保護者世帯家計改善等支援事業を利用するため。

など

Ⅱ 契約終了者調査

5-②. 死後事務として社協が行ったこと ※複数回答

	令和4年7月調査	
	回答数	%
預かり物について、あらかじめ本人が指定した引受人（相続人等）に引き渡した	122	47.7
預かり物について、社協で相続人を探して引き渡した	32	12.5
相続人がおらず、社協が相続財産管理人の選任を申し立てて引き渡した	1	0.4
相続人がおらず、社協（都道府県社協含む）で引き続き保管している	22	8.6
生活保護受給者であったため、行政に引き渡した	38	14.8
社協で葬儀の手配を行った	5	2.0
社協で火葬の手配を行った	1	0.4
社協で埋葬の手配を行った	0	0.0
社協で自宅などの片づけを行った	3	1.2
その他	35	13.7
上記のような死後事務は行っていない	0	0.0
無回答	16	6.3
合計	256	100.0

※「5-①. 解約理由」で「本人の死亡」と回答を対象に集計

●「その他」の主な内容

- ・ 連絡できる親族不明につき行政に引き渡した。
- ・ 相続人はいるが、受け取りを拒否されたので、引き続き社協で保管している。
- ・ 生前死後事務の委任契約をしていた行政書士の法人へ引き渡した。
- ・ 孤独死・相続人不在で警察・行政関与にて、行政に引き渡した。

など

5-③. (解約時に成年後見人等が選任されている場合)

本人の判断能力の低下が解約事由につながっているか

	令和4年7月調査			令和2年7月調査		
	回答数	%	全体 (729)に おける 割合	回答数	%	全体 (821)に おける 割合
判断能力の低下が解約事由につながっている(解約の原因になっている)	93	58.5	12.8	174	30.5	21.2
合計	159	-	-	571	-	-

※「5-①. 解約理由」で「本人の死亡」を除いた回答を対象に集計

Ⅱ 契約終了者調査

5-④. (解約時に成年後見人等が選任されている場合)利用者の後見類型

	令和4年7月調査			令和2年7月調査		
	回答数	%	全体 (729)に おける 割合	回答数	%	全体 (821)に おける 割合
後見	86	54.1	11.8	120	59.7	14.6
保佐	56	35.2	7.7	55	27.4	6.7
補助	11	6.9	1.5	17	8.5	2.1
任意後見	1	0.6	0.1	2	1.0	0.2
無回答	5	3.1	0.7	7	3.5	0.9
合計	159	100.0	21.8	201	100.0	24.5

※「5-①. 解約理由」で「本人の死亡」を除いた回答を対象に集計

5-⑤. (解約時に成年後見人等が選任されている場合)後見人等の受任者 ※複数回答

	令和4年7月調査			令和2年7月調査		
	回答数	%	全体 (729)に おける 割合	回答数	%	全体 (821)に おける 割合
親族	2	1.3	0.3	1	0.5	0.1
弁護士	22	13.8	3.0	25	12.4	3.0
司法書士	54	34.0	7.4	51	25.4	6.2
社会福祉士	38	23.9	5.2	52	25.9	6.3
社協の法人後見	21	13.2	2.9	53	26.4	6.5
社協以外の法人後見	9	5.7	1.2	7	3.5	0.9
市民後見人	4	2.5	0.5	7	3.5	0.9
その他	11	6.9	1.5	15	7.5	1.8
無回答	1	0.6	0.1	15	7.5	0.0
合計	159	100.0	22.1	226	112.4	25.7

※「5-①. 解約理由」で「本人の死亡」を除いた回答を対象に集計

Ⅱ 契約終了者調査

5-⑥. (解約時に成年後見人等が選任されている場合)社協として行った申立て支援等

	令和4年7月調査	
	回答数	%
本事業で申立支援や後見人候補者の選定の支援を行った	37	23.3
中核機関や権利擁護センターについて申立支援や受任者調整を行った	50	31.4
申立て等の支援はしていない	68	42.8
無回答	4	2.5
合計	159	100.0

※「5-①. 解約理由」で「本人の死亡」を除いた回答を対象に集計

6. 解約時の居住場所

	令和4年7月調査			令和2年7月調査		
	回答数	%	全体(729)における割合	回答数	%	全体(821)における割合
自宅	197	41.6	27.0	260	45.5	31.7
施設	162	34.2	22.2	186	32.6	22.7
病院	55	11.6	7.5	66	11.6	8.0
グループホーム	55	11.6	7.5	59	10.3	7.2
無回答	4	0.8	0.5	0	0.0	0.0
合計	473	100.0	64.7	571	100.0	69.5

※「5-①. 解約理由」で「本人の死亡」によるものを除いた回答を対象に集計

7. 契約していた期間

	令和4年7月調査		令和2年7月調査	
	回答数	%	回答数	%
半年未満	66	9.2	70	8.7
半年以上1年未満	78	10.8	88	11.0
1年以上3年未満	205	28.5	248	30.9
3年以上5年未満	118	16.4	167	20.8
5年以上8年未満	132	18.3	123	15.3
8年以上	113	15.7	101	12.6
無回答	8	1.1	6	0.7
合計	720	100.0	803	100.0

※「5-①. 解約理由」で「成年後見人等と本事業の契約を締結することになった(契約者変更)」「契約期間満了に伴う契約更新」「契約内容の変更による契約改定(契約期間満了の場合を除く)」を除いた回答を対象に集計

Ⅲ 専門員状況調査

1. 専門員としての勤続年数

	令和4年7月調査		令和2年7月調査	
	回答数	%	回答数	%
1年未満	359	10.0	430	11.4
1年以上 3年未満	1,234	34.4	1,371	36.2
3年以上 6年未満	978	27.2	1,028	27.2
6年以上 10年未満	553	15.4	579	15.3
10年以上	356	9.9	353	9.3
無回答	111	3.1	23	0.6
合計	3,591	100.0	3,784	100.0

2. 社会福祉関係業務の経験年数(通算)

	令和4年7月調査		令和2年7月調査	
	回答数	%	回答数	%
1年未満	100	2.8	99	2.6
1年以上 3年未満	336	9.4	290	7.7
3年以上 6年未満	437	12.2	493	13.0
6年以上 10年未満	550	15.3	551	14.6
10年以上	1,990	55.4	2,040	53.9
無回答	178	5.0	311	8.2
合計	3,591	100.0	3,784	100.0

3. 雇用形態

	令和4年7月調査		令和2年7月調査	
	回答数	%	回答数	%
正規	2,518	70.1	2,791	73.8
非正規 常勤	749	20.9	805	21.3
非正規 非常勤	198	5.5	177	4.7
無回答	126	3.5	11	0.3
合計	3,591	100.0	3,784	100.0

Ⅲ 専門員状況調査

4-①. 業務状況

	令和4年7月調査		令和2年7月調査	
	回答数	%	回答数	%
専従	752	20.9	755	20.0
他業務と兼務	2,832	78.9	3,017	79.7
無回答	7	0.2	12	0.3
合計	3,591	100.0	3,784	100.0

4-②. 他業務と兼務している場合の状況 ※複数回答

	令和4年7月調査	
	回答数	%
①事務局長	76	2.7
②法人経営部門	457	16.1
③地域福祉活動専門員等の地域福祉推進部門、CSW	1,001	35.3
④ボランティア・市民活動センター	419	14.8
⑤生活支援コーディネーター（生活支援体制整備事業）	345	12.2
⑥生活福祉資金貸付事業	1,054	37.2
⑦地域包括支援センター、基幹的相談支援センター、地域子育て支援拠点等	59	2.1
⑧中核機関、権利擁護センター等	883	31.2
⑨生活困窮者自立支援（自立相談支援事業、任意事業等）	535	18.9
⑩介護保険サービス	143	5.0
⑪障害福祉サービス	161	5.7
⑫⑩、⑪以外の在宅福祉サービス（保育所、児童館含む）	63	2.2
⑬その他	1,006	35.5
無回答	8	0.3
合計	2,832	100.0

●「その他」の主な内容

- ・ 民生委員児童委員協議会事務局
- ・ 法人後見事業
- ・ 放課後児童クラブ
- ・ 福祉有償運送事業
- ・ 被保護者金銭管理支援事業
- ・ 認知症地域支援推進員
- ・ 団体等事務所業務
- ・ 総合相談事業
- ・ 赤い羽根共同募金
- ・ 生活支援相談員事業
- ・ 重層的支援体制整備事業
- ・ 財産保全・金銭管理サービス
- ・ 災害ボランティアセンター運営
- ・ ファミリーサポートセンター事務
- ・ シルバー人材センター

など

※いずれも広域の場合も含む

Ⅲ 専門員状況調査

4-③. 他業務と兼務している場合の日自業務の割合

	令和4年7月調査		令和2年7月調査	
	回答数	%	回答数	%
1割未満	2	0.1	1	0.0
1割以上 3割未満	1,001	34.8	1,175	38.9
3割以上 5割未満	571	19.8	608	20.2
5割以上 10割未満	1,011	35.1	1,006	33.3
無回答	295	10.2	227	7.5
合計	2,880	100.0	3,017	100.0

5. 保有資格 ※複数回答可

	令和4年7月調査		令和2年7月調査	
	回答数	%	回答数	%
社会福祉士	1,825	50.8	1,892	50.0
介護福祉士	751	20.9	769	20.3
社会福祉主事	1,557	43.4	1,703	45.0
介護支援専門員	689	19.2	799	21.1
相談支援専門員	197	5.5	224	5.9
介護職員初任者研修修了者（旧ホームヘルパー1級・2級）	551	15.3	401	10.6
精神保健福祉士	465	12.9	503	13.3
保育士	184	5.1	200	5.3
その他	300	8.4	293	7.7
無回答	503	14.0	-	-
合計	3,591	100.0	3,784	100.0

● 「その他」の主な内容

- ・ ファイナンシャルプランナー
 - ・ 手話通訳士
 - ・ 看護師
 - ・ 終活アドバイザー
 - ・ 管理栄養士
 - ・ 住環境コーディネーター
 - ・ 健康運動指導士
 - ・ 認知症ケア専門士
 - ・ 言語聴覚士
 - ・ 福祉住環境コーディネーター
 - ・ 作業療法士
 - ・ 福祉用具専門相談員
 - ・ 産業カウンセラー
 - ・ 保健師
 - ・ 社会保険労務士
 - ・ 臨床心理士・公認心理師
- など